



市議会議員 中野あきと・事務所ニュース

みどりと清流

第61号

2007年 2月発行

日本共産党中野あきと事務所

日野市南平 7-6-72 Tel.599-3350

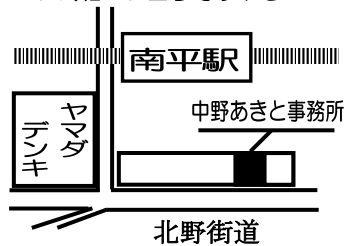
〒191-0041 発行責任者 小山敏正

《メールアドレス》
akito@kdr.biglobe.ne.jp

しんぶん 赤旗

日刊紙1ヶ月 2900円
日曜版1ヶ月 800円
お申し込み・南多摩事務所
Tel.042-374-4384
又は中野事務所へ

法律・生活相談など
お気軽にお立ち寄り下さい



諮問された「改正」案は、医療分と介護分（四〇〇四六歳）の両方の税額を同時に引き上げるものとなっています。医療分では、均等割額を現行一五、六〇〇円から一九、二〇〇円に、平均割額を同七、〇〇〇円から八、四〇〇円にそれぞれ引き上

平均約一割の負担増

げ、所得割額や限度額は現行据え置となっています。

介護分では、所得割額の率を百分の〇・八四から百分の一・〇〇に、均等割額を八、五〇〇円から一〇、八〇〇円に、限度額を七〇、〇〇〇円から九〇、〇〇〇円に、それぞれ引き上げます（表参照）。

市は、国保税引き上げの理由について、「高齢者の加齢並びに医療費の増大傾向」のもとで、一般会計から国民健康保険会計への繰入金が二十億円に達しようとしており、引き上げは「必要」としています。

過半数が

高齢・低所得者

しかし、国民健康保険の加入者は、その五四％が六〇歳以上の高齢者であり、また五六％が

値上げ反対への動きも

他方、市民の間では、国保税値上げにストンプをかけようという動きがはじまっています。一月下旬には市政懇談会、地域自治会、社保協、年金者組合などの団体や個人が集まり、「国保税の増税に反対する日野市民連絡会」を発足させました。

国保税値上げ

市長が3月議会に提案へ

高齢者低所得世帯に重い負担

馬場市長は昨年十二月二十日、国保運営協議会に対し、平均九・四％引き上げを内容とする国民健康保険税（以下、国保税）「改正」を諮問、同協議会は一月十日にこれを了承し、市長に答申しました。市長はこの答申を踏まえ、三月の第一回定例議会に条例「改正」案を提出する構えです。

■夫婦とも42歳 夫の給与収入400万円、妻の所得なし、小学生の子ども2人の場合の改定内容

	現行	引き上げ額	改定案
医療分	185,900円	15,800円	201,700円
介護分	36,500円	8,400円	44,900円
合計	222,400円	24,200円	246,600円

■65歳の夫婦のみ、収入は年金のみ合計210万円の場合の改定内容

	現行	引き上げ額	改定案
医療分	38,200円	8,600円	46,800円

*年金から介護保険料がひかれるため国保の介護分はなし

短 信

先月の宮崎県知事選との結果に、日本中が沸きました。大勝したそのまんま東氏の政策や人柄はともかく、この県民の選

扱は意味深です。政党不信、政治不信の表れとメディアはいいます。つまり、談合汚職を黙認した「オール与党」への不信にほかなりません▼そこで想起するのは、九〇年代後半の政治状況です。金丸ゼネコン汚職で起きた「非自民」の流れは、自民党政治と変わらず破たん、そして生まれたのが「オール与党体制」でした。国も地方も「オール与党」下で無党派層が広がり、政治転換を求める声が高まりました▼あれから約十年。小泉「改革」のついでで自民党政治はさらに行き詰まり、内閣支持率も急落。片や民主党に対抗軸なし。今度の「オール与党」再来の帰結が、「そのまんま現象」でした▼都議会も「オール与党」そのもの。不祥事でボロボロの石原知事は居直ったまま。「政治を変えてほしい」との都民の思いは日まに高まっています。いまがチャンス。可能な限りの都民の共同で、今度こそ都政転換を実現したいものです。

都知事選せまる

税金豪遊・飲食、都政私物化の 都知事に高まる批判、 増える無党派層

東京都知事選挙が間近に迫りました。三月二十二日告示、四月八日投票です。この間、マスコミでも報じられているように、石原慎太郎都知事の疑惑とスキャンダルが続出し、都民の批判と怒りが高まっています。

都知事の個人的関心による不必要なもの。また、知事の四男を重用したワシントン・サイト事業は、明らかに都政私物化です。加えて、一千万円を超える税金飲食も発覚。その一部を違法として飲食費の返還を命じる東京地裁判決が出ました。

しかし、石原知事は聞き直っています。なぜでしょう。都議会では日本共産党を除くすべての会派が「オール与党」として知事を支えているからです。現に、石原知事は「民主党にも推薦してもらいたい」とさえ言っています。

こんな「都議会の体たらく」のもと、無党派層がますます増えており、マスメディアには「新たな無党派の風」を予測する向きもあります。

「石原さんは横暴」と怒る人々、「都政を変えたい」と願う人々、そして無党派の人々が「反石原」の大海を形成するかどうか注目されます。

築地移転先は汚染地域

都議会議員 村松みえ子

みえ子の 飛びある記



私は、委員会質疑を準備する中で、東京都が「大丈夫」と言っていることに、不信をもっています。

一つは、築地市場の豊洲（江東区）への移転問題です。移転先の豊洲は東京ガスの工場跡地で、同社が調査した結果、ベンゼンは環境基準の1500倍、シアン490倍、ヒ素49倍、六価クロム14倍、鉛9倍、カドミウム5倍など、有害物質、発ガン物質が検出されています。都は「汚染された土を除去するから大丈夫」と言っていますが、こと生鮮食品を扱う市場であり、地下水の汚染や直下型地震が心配の地域だけに、営業している業者さんたちの反対が広がるのも当然です。

もう一つは、日影問題です。3年前の建築基準法改正に伴う日影規制の緩和で、日影測定面4mを6.6mに、地域を指定して変更したときの議事録を見て、あ然としました。「新しい建築紛争がまた起きるんじゃないか」との議会質問に、「今回の指定は地域の実情に即しておこなうものであるから、新たな紛争を引き起こすことにはならない」と答弁しています。

ところが現在、東村山市で裁判になるほど大問題になっています。2階建ての閑静な住宅地に、6階建てと8階建てのマンションが次つぎ建てられ、日影規制緩和を知らされていない住民が、説明会をしなかった市の責任を追及、都に条例を元に戻すよう立ち上がっています。

「赤旗」のあいつぐスクープに マスメディアも注目

いま「しんぶん赤旗」が注目を集めています。マスメディアでも批判がタブーだった石原知事の疑惑追及に風穴を開けたのは、日本共産党東京都議団と連携した「赤旗」の報道でした。石原疑惑だけではりません。巨額「支出」の事務所問題、違法な偽装請負や貧困の実態の告発、「9条守れ」キャンペーン等々で、各紙は「赤旗」を後追いしているとして、月刊誌『テーマス』1月号は「いまやニュースは『赤旗』を中心に回っている」と報じました。

みなさん、ぜひこの機会に「しんぶん赤旗」をお読みになってみませんか。（1面題字横をご参照ください）

《07年3月の無料法律相談》

◆村松みえ子事務所

午後6時～8時 3月1日（木）

◆市役所6階・共産党議員控室

午後1時～3時 3月8日（木）

※予約が必要ですので、お申し込み下さい。

村松事務所 TEL582-0504

中野事務所 TEL599-3350

※生活相談は、随時承っています。

【地域ミニニュース】

【要介護高齢者に障害者控除認定証を発行】

市は、「広報ひの」1月1日付で「平成18年分確定申告のための障害者控除対象者認定証」の交付を発表しました。介護保険認定を受けている65歳以上の人で、手足のマヒや認知症など一定の条件を満たす人に対し、障害者控除の対象者と認定します。この認定書交付は、日本共産党市議団がくりかえし要求し、昨年9月議会で市が実施を約束したもの。

【豊田南区画整理で審議会委員選挙を実施】

豊田南区画整理で史上初の審議会委員選挙が行われました。審議会は、保留地や仮換地の指定など地権者の生活や権利に関する問題を審議、決定する役割を担っており、民主的で活発な運営が期待されています。なお、中野あきと市議を助言者として定期的に行ってきた区画整理懇談会の代表世話人、野田貞夫さんも立候補し、当選しました（14名中4位）。

【保育園等改革問題で市が異例の反論チラシ】

当「ニュース」でもたびたび紹介してきた保育園等改革問題で、保護者のたたかいは、各駅等での訴え、1万7000をこえる署名など、大きな広がりを見せています。これに対し、市は2月1日、「子育てしたいまち しやすいまち日野 市民や保護者の皆様と話し合いを築きます」と題したチラシを、新聞折り込みしました。異例の動きです。はたして保護者との話し合いをどう進めるか、今後の対応が注目されます。